令和７年度事業報告及び決算報告

自　　令和　７年　４月　１日

至　　令和　８年　３月３１日

令和８年６月

一般財団法人　日本航路標識協会

目　　次

頁

第１　概　要 ―― 1

１　事 業 概 要 ―― 2

２　理事会及び評議員会の開催 ―― 3

（１）理事会 ―― 3

（２）評議員会 ―― 4

３　賛　助　会　員 ―― 6

（１）Ａ会員 ―― 6

（２）Ｂ会員 ―― 7

４　役員（理事、監事）・評議員名簿 ―― 8

５　事　務　局 ―― 9

（１）事務所及び支部 ―― 9

（２）職員 ―― 9

第２　事 業 報 告 ―― 10

１　公益目的事業（実施事業等会計） ―― 11

１－１　調査研究及び人材育成事業 ―― 11

（１）VTS 人材育成協力プロジェクト(JICA ODA 実施事業) ―― 11

（２）ASEANにおける船舶通航業務(VTS)の教育環境の検討に係る会合支援（海上保安庁委託事業） ―― 11

（３）令和７年度 VHF 音声デジタル化の国際標準化等に関する調査研究業務(海上保安庁委託事業) ―― 12

（４）グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事業(経産省補助金事業) ―― 12

（５）IALA－WWA 理事会 ―― 12

（６）IALA－ENG 委員会 ―― 12

（７）灯台ワールドサミット ―― 12

１－２　航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業 ―― 14
（１）海上標識用灯器認定事業 ―― 14
（２）許可標識用灯器認定事業 ―― 14

２　共益目的事業（受託事業：その他会計） ―― 15
２－１　保守点検事業 ―― 15
（１）大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務 ―― 15
（２）中部国際空港（セントレア）タンカールート灯浮標保守点検業務 ―― 15
（３）中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務 ―― 15
（４）中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務 ―― 15
（５）中山水道航路標識保守点検業務 ―― 15
（６）神戸市管理航路標識保守点検業務 ―― 15
（７）関西国際空港（大阪府泉佐野市）航路標識等保守点検業務 ―― 16
（８）西日本高速道路（大阪府藤井寺市）航路標識等保守点検業務 ―― 16
（９）神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務 ―― 16
(10) 橘湾火力発電所（徳島県阿南市）航路標識保守点検等業務 ―― 16
(11) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務 ―― 16
(12) 舞鶴クレインブリッジ航路標識保守点検業務 ―― 16

２－２　調査研究事業 ―― 17
（１）火の山レーダー局電波障害補償施設に係る調査業務 ―― 17
（２）新潟信号所設計業務 ―― 17
（３）火の山パルスゴンドラ整備に伴うアンテナ移設実施設計業務 ―― 17

２－３　国際関係事業（コンサルタント業務等） ―― 18
（１）マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務 18
（２）カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計施工監理コンサルタント業務 ―― 18
（３）スリランカ沿岸航行安全設備・船舶交通実態調査業務 ―― 18

（４） 新技術を活用した航行安全・MDA 支援モデルの構築に向けた調査業務 18

第３ 決 算 報 告 19

１ 財務諸表 20

（１）貸借対照表 20

（２）正味財産増減計算書 21

（３）正味財産増減計算書内訳表 23

２ 財務諸表に対する注記 25

（１）継続事業の前提に関する注記 25

（２）重要な会計方針 25

（３）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 26

（４）基本財産及び特定資産の財源等の内訳 26

（５）担保に供している資産 27

（６）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 27

（７）保証債務等の偶発債務 27

（８）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 27

（９）関連当事者との取引の内容 27

(10) 重要な後発事象 28

(11) その他 28

３ 附属明細書 29

（１）基本財産及び特定資産の明細 29

（２）引当金の明細 29

４ 監事監査報告書 30

第１　概　　要

１　事 業 概 要

JICA（国際協力機構）の事業である、東南アジア等の各国に対するVTS（船舶交通管制業務）人材育成プロジェクト及び関連事業をマレーシアにおいて実施し、また当協会が会員であり政策評価委員会の構成員も務めているIALA（国際航路標識機関）の会合に出席した。

航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業については、海上保安庁長官の許可を受けて設置する航路標識（許可標識）及び規模、性能等が許可標識の水準に達しない簡易な航路標識（簡易標識）に使用される各機器の認定・失効等事業を行った。

保守点検事業については、地方公共団体、空港管理団体、電力会社等から委託を受け、海上交通の安全のために設置された各種航路標識及び付属施設・機器の保守点検、動作確認など航路標識の保守管理に関する事業を行った。

調査研究事業については、海上保安庁や地方自治体からの委託を受け、レーダー局機能補償案件に係る基本設計や信号所建替えに係る実施設計のほか、VHF音声デジタル化の国際標準化、ASEAN（東南アジア諸国連合）におけるVTSの教育環境、経済産業省補助金による調査研究業務などを行った。

国際関係のコンサルタント事業については、マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関する能力向上支援業務、カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計コンサルタント業務、スリランカ沿岸航行安全設備・船舶交通実態調査業務及び新技術を活用した航行安全・MDA（海洋状況把握）支援モデルの構築に向けた調査業務を行った。

灯台が立地する全国の市町村が連携し、灯台の文化的・歴史的価値を活用して積極的な観光資源化を図ることによる灯台の活用を促進し、もってそれらの灯台を次世代に引き継ぐことを目的とした「灯台ワールドサミット」については、令和８年度以降、当協会は協賛団体となった。令和７年度の開催が見送られた同サミットは、令和８年７月、青森県東通村主催により尻屋埼灯台等で開催される予定である。

２　令和７年度理事会及び評議員会の開催

（１）理　事　会

１）第３４回理事会（令和７年５月２３日）

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和６年度事業報告案

議案２：⑴令和６年度決算報告案

⑵役員退職慰労金案

議案３：令和６年度公益目的支出計画実施報告書案

議案４：令和７年定時評議員会の開催案

その他

役員・評議員の選解任等予定

リスク管理表

令和６年度定例役員会実施状況

② 令和６年度事業報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

③ 令和６年度決算報告案及び役員退職慰労金案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ 令和６年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、本議案及び報告書提出後における簡易な修正事項を会長に一任することとし議決された。

⑤ 令和７年定時評議員会の開催案については、審議の結果、原案どおり議決された。

⑥ その他として、役員・評議員の選解任等予定、リスク管理表及び令和６年度定例役員会実施状況について報告及び説明が行われた。

２）第３５回理事会（令和７年６月１３日）

① 議案については、次のとおり。

議案１：会長、副会長、専務理事及び常務理事選定

その他

② 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定については、審議の結

果、原案どおり議決された。

③ その他については、議案の有無を諮ったところ、特に発言がなく、審議は終了した。

3）第３６回理事会（令和８年２月２７日）

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和８年度事業計画案

議案２：令和８年度収支予算案

その他

令和７年度定例役員会実施状況

今後の理事会等予定

② 令和８年度事業計画案については、審議の結果、原案どおり議決された。

③ 令和８年度収支予算案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ その他として、令和７年度定例役員会実施状況及び今後の理事会等予定について報告及び説明が行われた。

（2）評 議 員 会

令和７年定時評議員会(令和７年６月１３日)

① 議案については、次のとおり。

議案１：令和６年度事業報告

議案２：⑴令和６年度決算報告案

⑵役員退職慰労金案

議案３：令和６年度公益目的支出計画実施報告書案

議案４：役員（理事、監事）の選解任

議案５：評議員の選解任

その他

リスク管理表

令和６年度定例役員会実施状況

② 令和６年度事業報告については、第３４回理事会において承認された旨、報告がされた。

③ 令和６年度決算報告案及び役員退職慰労金案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ 令和６年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、同報告書提出後における簡易な修正事項について会長一任のうえ原案どおり議決された。

⑤ 役員（理事、監事）の選解任については、任期満了又は交代予定の役員（理事、監事）について審議され、原案どおり議決された。

⑥ 評議員の選解任については、交代予定の評議員について審議され、原案どおり議決された。

⑦ その他として、リスク管理表及び令和６年度定例役員会実施状況について報告及び説明が行われた。

３　賛 助 会 員

（1）Ａ 会 員（１７法人）

令和７年度末現在
５０音順

株式会社加藤電気工業所	東京計器株式会社
株式会社光電製作所	日本光機工業株式会社
五洋建設株式会社	日本電気株式会社
シャープ株式会社	日本無線株式会社
住友重機工業株式会社	富士通株式会社
セナーアンドバーンズ株式会社	富士電機株式会社
株式会社ゼニライトブイ	古野電気株式会社
株式会社太洋機械製作所	株式会社緑星社
東亜建設工業株式会社	

（2）B 会 員（３８法人）

令和７年度末現在
５０音順

株式会社アークエッジ・スペース	東洋建設株式会社
アジア海洋株式会社	株式会社東洋信号通信社
株式会社石橋組	常滑漁業協同組合
公益社団法人伊勢湾海難防止協会	長崎県漁業協同組合連合会
株式会社エキスパートビジネス	株式会社中島電気
株式会社大塚商会赤坂支店	太陽石油株式会社 沖縄事業所
沖縄電力株式会社	公益財団法人日本海事広報協会
一般社団法人海外運輸協力協会	公益社団法人日本海難防止協会
公益社団法人神戸海難防止研究会	日本海洋石油資源開発株式会社新潟鉱業所
小鈴谷漁業協同組合	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会
コースタルリンク株式会社	日本内航海運組合総連合会
佐賀県有明海漁業協同組合	株式会社ニュープロド
株式会社サンコーシヤ	深田サルベージ建設株式会社
株式会社ジェネシス	福岡有明海漁業協同組合連合会
株式会社ＪＥＲＡ西日本支社燃料ユニット	宮崎県漁業協同組合連合会
篠島漁業協同組合	紋別市
島浦町漁業協同組合	株式会社ユノキテック
関西エアポート株式会社	株式会社 落雷抑制システムズ
東京ガス株式会社	琉球海運株式会社

４　役員（理事、監事）・評議員名簿

令和７年度末現在

５０音順

会　　長	深　谷　憲　一		
副 会 長	竹　安　　正		
専務理事	粟　井　次　雄		
常務理事	佐々木　忠　男		
理　　事	五十嵐　　耕	評 議 員	荒　田　慎太郎
	池　田　　保		池　上　　宏
	稲　沢　多加志		石　崎　康　充
	奥　　英　之		今　津　隼　馬
	柿　沼　直　樹		小　野　正　己
	加　藤　浩　章		山　田　昌　弘
	後　藤　秀　樹		
	惣　田　泰　氏		
	髙　橋　敏　男		
	髙　橋　亮　司		
	宮　﨑　一　巳		
	山　口　和　徳		
監　　事	青　木　惠　一		
	池　田　龍　彦		

５　事　務　局

（１）事務所及び支部

①　事　務　所

東京都千代田区麹町四丁目５番地　海事センタービル３階

電　話　０３－３２３０－１４７０

ＦＡＸ　０３－３２３０－１０５０

②　関 西 支 部

兵庫県神戸市中央区海岸通二丁目１番２号　共栄ビル１０階

電　話　０７８－３２２－３６２４

ＦＡＸ　０７８－３２２－１６８６

（２）職員

令和７年度末現在

総　務　部	４ 名
事　業　部	１ 名
業務管理部	１ 名
国際業務部	１ 名
教育訓練部	１ 名
中 部 支所	２ 名
関 西 支部	４ 名
計	１４ 名

第２　事　業　報　告

１　公益目的事業（実施事業等会計）

１－１　調査研究及び人材育成事業

（１）VTS 人材育成協力プロジェクト(JICA ODA 実施事業)

東南アジア諸国では、経済発展に伴い物流拠点となる港湾等のインフラ整備が急ピッチで進められており、港湾利用が活発になるのに従って、当該港湾及びその周辺海域での海上交通の複雑化・輻輳化が進み、新たな航行安全対策導入の必要性も生じている。

このような背景のもとSOLAS条約 (海上人命安全条約)において航行安全対策の一つとして位置付けられている船舶通航支援等業務の導入が東南アジア地域においても重要視されるようになっており、VTSの先進国である我が国に対しASEAN等、複数国からVTSの整備や運用に関する人材育成についての支援要請が寄せられるようになった。

当協会は、VTS人材育成について日・ASEAN交通連携プログラムのもと主要な管理・実施主体としてマレーシアに設立した「ASEAN地域VTS訓練センター」において、第１次プロジェクトを平成２８年３月から２か年、第２次プロジェクトを平成３０年４月から２か年、第３次プロジェクトを令和２年３月からそれぞれ開始し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって中断、令和４年８月再開、同年１２月終了、第４次プロジェクトを令和５年１０月～１１月に実施した。

令和７年度については、第１次～第４次プロジェクトとの整合を図りつつ、日・ASEAN交通連携プログラムのもと国際協力機構による課題別研修として令和７年９月～１１月に実施した。

（２）ASEAN における船舶通航業務(VTS)の教育環境の検討に係る会合支援
(海上保安庁委託事業)

日・ASEAN交通連携の実施計画に基づき実施している、ASEAN地域における情報提供業務等の事業に関連し、現在の課題と今後の支援に係るニーズを把握するため、マレーシアにおいて関係国との意見交換の支援を行った。

（３）令和７年度 VHF 音声デジタル化の国際標準化等に関する調査研究業務
(海上保安庁委託事業)

VHF帯デジタル音声通信とアナログ音声通信を比較するため有識者による委員会を設置し東京湾内にて海上試験を行うなどにより検証結果を報告書として取りまとめた。

（４）グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事業(経産省補助金事業)

経済産業省による“令和５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（日本企業がグローバルサウス諸国（ASEAN、インド、中東、アフリカ、中南米など）の国々と連携して行うDX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）分野の調査・実証事業を支援する補助金）に公募し、当協会が提案した「ブルネイダルサラーム国向けAI活用VTS設備導入設計調査FS事業」が採択された。

令和７年度においては、事業期間内（令和７年１２月末）にブルネイ国内水域におけるドローン技術などを含めた次世代型のVTSを目指すフィージビリティスタディを行うためブルネイ港湾海事局(MPABD)と事前協議を行った。

（５）IALA－WWA 理事会

IALA-WWA(WORLD-WIDE ACADEMY) 理事会に議長として参加し、航行援助に関する教育、訓練、能力開発支援事業等に関する財政・政策の審議を行った。

（６）IALA－ENG 委員会

IALA-ENG(AIDS TO NAVIGATION ENGINEERING AND SUSTAINABILITY)委員会に参加し、航行援助に関する技術動向、技術成果等に関する情報の収集・提供及び意見交換を行った。

（７）灯台ワールドサミット

灯台ワールドサミットに関し当協会は、第１回の準備段階から参加しており、灯台施設・機器の周知啓蒙を目的に、記念式典の際の映像作成・提供、外国からのビデオレターの作成・提供、会場の展示、賛助会員である日本無線株式会社の協力を得て地元の子供たちを対象としたラジオ工作教室等を行っている。

当協会は、灯台ワールドサミット参加自治体（三重県志摩市、千葉県銚

子市、静岡県御前崎市、島根県出雲市、秋田県男鹿市及び青森県下北郡東通村）による灯台活用推進市町村全国協議会の連絡調整事務局を担ってきたが、令和６年１０月１日に(公社)燈光会に移行して以後は協賛団体として参加している。

なお、同サミットは、令和７年度の開催は見送られ令和８年７月に青森県東通村主催により尻屋埼灯台等で開催される予定である。

１－２　航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業

（１）海上標識用灯器認定事業

海上標識用灯器認定事業の令和７年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
令和６年度末	２	１	２２
令和７年度上期	４	４	０
令和７年度下期	０	０	０
令和７年度末	４	４	２２

（２）許可標識用灯器認定事業

許可標識用灯器認定事業の令和７年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
令和６年度末	４	２	４１
令和７年度上期	５	１０	△５
令和７年度下期	０	４	△４
令和７年度末	５	１４	３２

２　共益目的事業（受託事業：その他会計）

２－１　保守点検事業

（１）大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務

大間原子力発電所（青森県下北郡大間町）新設整備工事における海上工事区域を標示する航路標識の保守点検を行った。

（２）中部国際空港（セントレア）タンカールート灯浮標保守点検業務

中部国際空港（愛知県常滑市）給油船舶が航行するルートを標示する航路標識の保守点検を行った。

（３）中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡鉄道橋の橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

（４）中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡道路橋の橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

（５）中山水道航路標識保守点検業務

中山水道開発保全航路（三河湾湾口部）を標示するために設置された航路標識の保守点検を行った。

（６）神戸市管理航路標識保守点検業務

① 神戸空港大橋(兵庫県神戸市)、神戸空港(兵庫県神戸市)の進入灯橋梁、進入灯台及び空港関連海域に設置された航路標識の保守点検を行った。

② 須磨海岸(兵庫県神戸市)の離岸堤及び潜堤明示の航路標識の保守点検を行った。

③ 六甲大橋（兵庫県神戸市）に設置された橋脚灯の航路標識の保守点検を行った。

（７）関西国際空港（大阪府泉佐野市）航路標識等保守点検業務

関西国際空港アクセス港及び付近海域に設置された防波堤灯台、灯標並びに空港島沖に設置された気象観測塔を明示する航路標識の保守点検を行った。

（８）西日本高速道路（大阪府藤井寺市）航路標識等保守点検業務

関西国際空港連絡橋の北東方及び南西方海上に設置された航路標識の保守点検を行った。

（９）神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務

神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル(兵庫県神戸市)上に設置された灯台の保守点検を行った。

(10) 橘湾火力発電所（徳島県阿南市）航路標識保守点検等業務

① J-POWERジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所、共有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。

② J-POWERジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所、専有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。

③ 四国電力株式会社橘湾火力発電所放水口を標示する航路標識の保守点検を行った。

(11) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務

大阪港新島工事区域(航泊禁止区域)に設置された航路標識の保守点検を行った。

(12) 舞鶴クレインブリッジ航路標識保守点検業務

舞鶴クレインブリッジ(京都府舞鶴市)橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

なお、当該標識の廃止等に伴い令和７年度をもって同業務は終了した。

２－２　調査研究事業

（１）火の山レーダー局電波障害補償施設に係る調査業務

令和６年度の電波障害調査に引き続き、第七管区海上保安本部が山口県下関市に設置している火の山レーダー局（海上保安庁所管）に隣接して計画されている新火の山パルスゴンドラ整備に伴う電波障害補償施設設置位置の測量、電波見通し確認、設置方式を検討のうえ概算工事費を算定した。

（２）新潟信号所設計業務

令和５年度の予備設計に引き続き、第九管区海上保安本部が新潟県新潟市に設置している新潟信号所（海上保安庁所管）の建替え工事に必要な実施設計業務（設計図、構造計算書、設備計算書、工事費概算書、計画通知等）を行った。

（３）火の山パルスゴンドラ整備に伴うアンテナ移設実施設計業務

上記（１）に引き続き、新設される火の山パルスゴンドラ（下関市設置・管理）により影響を受ける可能性があるため、補償するアンテナ鉄塔を近傍山地内に設置し、火の山レーダー局業務を継続する実施設計を行っている。（令和８年９月末まで）

２－３　国際関係事業（コンサルタント業務等）

（１）マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務

マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理要員を対象としたキャパシティ・ビルディング（能力構築支援）事業支援のため、令和８年２月３日～５日に研修講師の派遣を行った。

（２）カンボジア王国シハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計施工監理コンサルタント業務

日本政府開発援助（ODA）によりカンボジアに対して進めている経済社会開発計画の一環としてカンボジア唯一の大水深港であるシハヌークビル港の港湾運営及び航行船舶の安全対策に必要な船舶航行監視システム（VTS）に係る機材供与ならびに VTS 運用ビル建設に必要な調査設計施工監理コンサルタント業務を日本政府機材調達機関であるクラウンエージェンツから受注し令和９年（２０２７年）３月完成に向けて継続中である。

（３）スリランカ沿岸航行安全設備・船舶交通実態調査業務

運輸総合研究所からの委託を受け、航行安全設備、船舶交通実態等についての調査をスリランカ国において実施し、報告書のとりまとめを行った。

（４）新技術を活用した航行安全・MDA 支援モデルの構築に向けた調査業務

運輸総合研究所の委託を受け、新技術を活用した航行安全・MDA 支援モデルの構築のための調査をカンボジア、台湾及びマレーシア国において実施し、報告書のとりまとめを行った。

第３　　決算報告

(1) 令和7年度決算報告書

(一財)日本航路標識協会

1 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和８年　３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	26,984,395	26,570,631	413,764
未収金	71,082,800	59,489,507	11,593,293
流動資産合計	98,067,195	86,060,138	12,007,057
2.　固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	69,542,740	61,919,951	7,622,789
預金	10,657,260	19,380,049	△ 8,722,789
その他	19,800,000	18,700,000	1,100,000
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	23,232,997	36,819,317	△ 13,586,320
特定資産合計	23,232,997	36,819,317	△ 13,586,320
(3)　その他固定資産			
什器備品	8	8	0
電話加入権	380,738	380,738	0
ソフトウエア	0	3	△ 3
保証金	4,500,000	4,500,000	0
その他固定資産合計	4,880,746	4,880,749	△ 3
固定資産合計	128,113,743	141,700,066	△ 13,586,323
資産合計	226,180,938	227,760,204	△ 1,579,266
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	42,559,344	18,266,798	24,292,546
預り金	486,449	578,234	△ 91,785
未払法人税等	213,000	213,000	0
未払消費税等	3,367,600	0	3,367,600
流動負債合計	46,626,393	19,058,032	27,568,361
2.　固定負債			
退職給付引当金	23,232,997	36,819,317	△ 13,586,320
固定負債合計	23,232,997	36,819,317	△ 13,586,320
負債合計	69,859,390	55,877,349	13,982,041
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.　一般正味財産	156,321,548	171,882,855	△ 15,561,307
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	156,321,548	171,882,855	△ 15,561,307
負債及び正味財産合計	226,180,938	227,760,204	△ 1,579,266

正味財産増減計算書

令和７年　４月　１日から令和８年　３月３１日まで

（単位：　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)　経常収益			
〔基本財産運用益〕	1,214,468	901,371	313,097
基本財産受取利息	1,214,468	901,371	313,097
〔受取会費〕	5,100,000	5,160,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	5,100,000	5,160,000	△ 60,000
〔事業収益〕	200,641,907	218,043,379	△ 17,401,472
日アセアンプロジェクト	0	0	0
受託事業収益	200,528,327	217,783,799	△ 17,255,472
認定事業収益	113,580	259,580	△ 146,000
〔受取補助金等〕	9,271,159	0	9,271,159
受取民間補助金	9,271,159	0	9,271,159
〔雑収益〕	520,065	443,671	76,394
受取利息	108,204	11,807	96,397
雑収益	411,861	431,864	△ 20,003
【経常収益】　計	216,747,599	224,548,421	△ 7,800,822
(2) 経常費用			
〔事業費〕	213,615,403	217,554,432	△ 3,939,029
調査費	2,336,767	6,696,955	△ 4,360,188
認定事業費	0	0	0
役員報酬	10,565,856	11,186,964	△ 621,108
給料手当	43,909,685	44,478,971	△ 569,286
臨時雇賃金	4,152,500	5,173,500	△ 1,021,000
法定福利費	8,609,276	8,232,250	377,026
福利厚生費	371,755	155,125	216,630
退職給付費用	3,702,300	2,743,400	958,900
旅費交通費	24,768,278	25,844,755	△ 1,076,477
通信運搬費	2,829,354	2,791,481	37,873
消耗什器備品費	335,278	0	335,278
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	2	0	2
消耗品費	701,595	1,384,139	△ 682,544
修繕費	1,187,987	823,294	364,693
印刷製本費	847,503	652,702	194,801
賃借料	24,422,614	25,136,696	△ 714,082
保険料	937,369	951,576	△ 14,207
諸謝金	4,371,178	4,276,368	94,810
広告宣伝費	237,746	110,854	126,892
租税公課	6,105,916	4,988,691	1,117,225
委託費	71,924,849	69,019,555	2,905,294
会議費	800,012	1,754,821	△ 954,809
雑費	497,583	1,152,335	△ 654,752

〔管理費〕	16,410,405	16,462,057	△ 51,652
役員報酬	1,173,984	1,242,996	△ 69,012
給料手当	9,594,103	9,412,871	181,232
法定福利費	1,232,495	1,205,476	27,019
福利厚生費	37,212	10,833	26,379
退職給付費用	602,700	446,600	156,100
旅費交通費	40,472	32,842	7,630
通信運搬費	118,131	115,784	2,347
消耗什器備品費	328,980	272,430	56,550
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	1	0	1
消耗品費	43,567	71,383	△ 27,816
修繕費	193,393	134,025	59,368
印刷製本費	10,318	13,534	△ 3,216
賃借料	1,594,912	1,595,076	△ 164
保険料	91,513	94,462	△ 2,949
諸謝金	442,887	424,720	18,167
広告宣伝費	19,894	18,046	1,848
接待交際費	791,102	1,123,135	△ 332,033
租税公課	28,638	23,392	5,246
会議費	21,114	103,451	△ 82,337
雑費	44,989	121,001	△ 76,012
【経常費用】 計	230,025,808	234,016,489	△ 3,990,681
【調整前当期経常増減額】	△ 13,278,209	△ 9,468,068	△ 3,810,141
基本財産評価損益等	△ 2,377,211	△ 5,112,378	2,735,167
基本財産償還差益	0	701,281	△ 701,281
【評価損益等】 計	△ 2,377,211	△ 4,411,097	2,033,886
【当期経常増減額】	△ 15,655,420	△ 13,879,165	△ 1,776,255
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
為替差益	308,345	2,535,492	△ 2,227,147
【経常外収益】 計	308,345	2,535,492	△ 2,227,147
(2) 経常外費用			
為替差損	1,232	293,652	△ 292,420
【経常外費用】 計	1,232	293,652	△ 292,420
［当期経常外増減額］	307,113	2,241,840	△ 1,934,727
［税引前当期一般正味財産増減額］	△ 15,348,307	△ 11,637,325	△ 3,710,982
法人税等	213,000	213,000	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,561,307	△ 11,850,325	△ 3,710,982
一般正味財産期首残高	171,882,855	183,733,180	△ 11,850,325
一般正味財産期末残高	156,321,548	171,882,855	△ 15,561,307
Ⅱ 正味財産期末残高	156,321,548	171,882,855	△ 15,561,307

正味財産増減計算書内訳表

令和7年　4月　1日から令和8年　3月31日まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	調査研究及び人材育成 事業（継1）	航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業（継2）	共通	小　計	航路標識の保守点検事業（他1）	調査研究事業等（その他）	共通	小　計			
Ⅰ一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
〔基本財産運用益〕											1,214,468
基本財産受取利息	0	0		0	0	0		0	1,214,468		1,214,468
〔受取会費〕											5,100,000
賛助会員受取会費	3,825,000	0		3,825,000	0	0		0	1,275,000		5,100,000
〔事業収益〕											200,641,907
日アセアンプロジェクト	0	0		0	0	0		0	0		0
受託事業収益	46,348,650	0		46,348,650	77,525,733	76,653,944		154,179,677	0		200,528,327
認定事業収益	0	113,580		113,580	0	0		0	0		113,580
〔受取補助金等〕											9,271,159
受取補助金	9,271,159	0		9,271,159	0	0		0	0		9,271,159
〔雑収益〕											520,065
受取利息	0	0		0	0	0		0	108,204		108,204
雑収益	303,220	0		303,220	0	0		0	108,641		411,861
【経常収益】計	59,748,029	113,580	0	59,861,609	77,525,733	76,653,944	0	154,179,677	2,706,313	0	216,747,599
(2) 経常費用											
〔事業費〕	59,565,687	3,257,393	0	62,823,080	58,939,600	91,852,723	0	150,792,323	0		213,615,403
調査費	2,336,767	0	0	2,336,767	0	0	0	0	0		2,336,767
認定事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
役員報酬	1,743,456	586,992	0	2,330,448	3,211,809	5,023,599	0	8,235,408	0		10,565,856
給料手当	4,593,585	1,372,423	0	5,966,008	14,798,034	23,145,643	0	37,943,677	0		43,909,685
臨時雇賃金	925,000	0	0	925,000	1,954,500	1,273,000	0	3,227,500	0		4,152,500
法定福利費	847,063	294,185	0	1,141,248	3,105,386	4,362,642	0	7,468,028	0		8,609,276
福利厚生費	38,239	12,269	0	50,508	125,759	195,488	0	321,247	0		371,755
退職給付費用	387,450	129,150	0	516,600	1,248,450	1,937,250	0	3,185,700	0		3,702,300
旅費交通費	16,728,826	10,114	0	16,738,940	2,931,791	5,097,547	0	8,029,338	0		24,768,278
通信運搬費	582,565	41,968	0	624,533	875,251	1,329,570	0	2,204,821	0		2,829,354
消耗什器備品費	208	62	0	270	90,446	244,562	0	335,008	0		335,278
什器減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	1	1	0	2	0		2
消耗品費	224,020	11,995	0	236,015	210,705	254,875	0	465,580	0		701,595
修繕費	124,324	41,441	0	165,765	400,600	621,622	0	1,022,222	0		1,187,987
印刷製本費	432,122	14,094	0	446,216	158,167	243,120	0	401,287	0		847,503
賃借料	1,848,589	600,742	0	2,449,331	12,270,555	9,702,728	0	21,973,283	0		24,422,614
保険料	75,508	21,161	0	96,669	283,600	557,100	0	840,700	0		937,369
諸謝金	1,703,318	94,964	0	1,798,282	1,011,090	1,561,806	0	2,572,896	0		4,371,178
広告宣伝費	128,329	4,263	0	132,592	41,209	63,945	0	105,154	0		237,746
租税公課	1,366,540	6,101	0	1,372,641	2,333,562	2,399,713	0	4,733,275	0		6,105,916
委託費	24,918,470	0	0	24,918,470	13,646,787	33,359,592	0	47,006,379	0		71,924,849
会議費	466,641	4,524	0	471,165	75,692	253,155	0	328,847	0		800,012
雑費	94,667	10,945	0	105,612	166,206	225,765	0	391,971	0		497,583

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	調査研究及び人材育成 事業（継1）	航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業（継2）	共通	小　計	航路標識の保守点検事業（他1）	調査研究事業等（その他）	共通	小　計			
〔管理費〕	0	0	0	0	0	0	0	0	16,410,405	0	16,410,405
役員報酬									1,173,984		1,173,984
給料手当									9,594,103		9,594,103
法定福利費									1,232,495		1,232,495
福利厚生費									37,212		37,212
退職給付費用									602,700		602,700
旅費交通費									40,472		40,472
通信運搬費									118,131		118,131
消耗什器備品費									328,980		328,980
什器減価償却費									0		0
ソフトウェア減価償却費									1		1
消耗品費									43,567		43,567
修繕費									193,393		193,393
印刷製本費									10,318		10,318
賃借料									1,594,912		1,594,912
保険料									91,513		91,513
諸謝金									442,887		442,887
広告宣伝費									19,894		19,894
接待交際費									791,102		791,102
租税公課									28,638		28,638
会議費									21,114		21,114
雑費									44,989		44,989
【経常費用】計	59,565,687	3,257,393	0	62,823,080	58,939,600	91,852,723	0	150,792,323	16,410,405		230,025,808
【調整前当期経常増減額】	182,342	△ 3,143,813	0	△ 2,961,471	18,586,133	△ 15,198,779	0	3,387,354	△ 13,704,092		△ 13,278,209
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,377,211		△ 2,377,211
基本財産償還差益									0		0
【評価損益等】計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,377,211		△ 2,377,211
【当期経常増減額】	182,342	△ 3,143,813	0	△ 2,961,471	18,586,133	△ 15,198,779	0	3,387,354	△ 16,081,303		△ 15,655,420
2.　経常外増減の部											
(1)　経常外収益											
為替差益	0	0		0	0	0		0	308,345		308,345
【経常外収益】計	0	0	0	0	0	0	0	0	308,345	0	308,345
(2)　経常外費用											
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,232	0	1,232
【経常外費用】計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,232	0	1,232
［当期経常外増減額］	0	0	0	0	0	0	0	0	307,113	0	307,113
［税引前当期一般正味財産増減額］	182,342	△ 3,143,813	0	△ 2,961,471	18,586,133	△ 15,198,779		3,387,354	△ 15,774,190		△ 15,348,307
法人税等	0	0		0	87,000	126,000		213,000	0		213,000
指定正味財産からの振替額									0		0
当期一般正味財産増減額	182,342	△ 3,143,813	0	△ 2,961,471	18,499,133	△ 15,324,779	0	3,174,354	△ 15,774,190	0	△ 15,561,307
一般正味財産期首残高											171,882,855
一般正味財産期末残高											156,321,548
Ⅱ　正味財産期末残高											156,321,548

２．財務諸表に対する注記

（１）継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義は存在しない。

（２）重要な会計方針

平成 24 年度から公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日　内閣府公益認定等委員会発表)を採用している。
また、財産目録、キャッシュフロー計算書及び収支計算書は作成していない。なお、「正味財産増減計算書内訳表」における正味財産残高の表示については、合計額のみ表示している。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・個別法による原価法を採用している。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

その他有価証券・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(時価のあるもの)

② 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・定率法による。
無形固定資産・・・・・定額法による。

③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、外貨建取引等会計処理基準により処理している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・役員及び職員の退職による支出に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額の 100%を計上している。

⑤ リース取引の処理方法

リース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンスリース取引については、重要性に乏しいため通常の賃貸借処理を適用している。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

（３）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 ： 円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	61,919,951	11,565,639	3,942,850	69,542,740
預金	19,380,049	10,657,260	19,380,049	10,657,260
その他	18,700,000	19,800,000	18,700,000	19,800,000
小　計	100,000,000	42,022,899	42,022,899	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,819,317	4,305,000	17,891,320	23,232,997
小　計	36,819,317	4,305,000	17,891,320	23,232,997
合　計	136,819,317	46,327,899	59,914,219	123,232,997

（注1） 基本財産の当期増加額 11,565,639 円のうち 10,000,000 円は有価証券の新規購入分であり、残りの 1,565,639 円は評価益である。

（４）基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	69,542,740	(0)	(69,542,740)	(0)
預金	10,657,260	(0)	(10,657,260)	(0)
その他	19,800,000	(0)	(19,800,000)	(0)
小　計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	23,232,997	(0)	(0)	(23,232,997)
小　計	23,232,997	(0)	(0)	(23,232,997)
合　計	123,232,997	(0)	(100,000,000)	(23,232,997)

（５）担保に供している資産

担保に供している資産はない。

（６）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,086,552	9,086,544	8
ソフトウェア	7,565,701	7,565,701	0
合　　計	17,029,713	17,029,705	8

（７）保証債務等の偶発債務

該当なし

（８）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和５年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金	経済産業省	0	9,271,159	9,271,159	0	一般正味財産
合　　計		0	9,271,159	9,271,159	0	

（９）関連当事者との取引の内容

該当なし

(10) 重要な後発事象

該当なし

(11) その他

該当なし

３．　附属明細書

（１）基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	61,919,951	11,565,639	3,942,850	69,542,740
	預金	19,380,049	10,657,260	19,380,049	10,657,260
	その他	18,700,000	19,800,000	18,700,000	19,800,000
	基本財産計	100,000,000	42,022,899	42,022,899	100,000,000
特定資産	退職引当資産	36,819,317	4,305,000	17,891,320	23,232,997
	特定資産計	36,819,317	4,305,000	17,891,320	23,232,997

（２）引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職引当金	36,819,317	4,305,000	17,891,320	0	23,232,997

令和８年５月１５日

監　査　報　告　書

一般財団法人　日本航路標識協会
　　会　長　　深　谷　憲　一　殿

監　事　池田龍彦　印
監　事　青木恵一　印

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）における一般財団法人日本航路標識協会の職務執行について、法令及び定款に基づき監査を行ったので、その方法及び結果について次のとおり報告する。

１　監査の方法及びその内容

⑴　業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧等必要な監査手続きを用いて、業務執行の適法性を検討した。

⑵　会計監査については、理事等からの会計報告を基に会計帳簿及び関係書類の正確性を検討した。

２　監査意見

⑴　事業報告書は、当該一般財団法人の定款及び法令に従い適正に記述していると認める。

⑵　計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）及び計算書の附属明細書が適切に作成され、当法人の財務状況を適正に表示していると認める。

⑶　公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を適正に示していると認める。

⑷　理事の職務執行に関する不正行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

以上

一般財団法人 日本航路標識協会

JANA ：Japan Aids to Navigation Association

H ・ P ： https : //www. jana. or. jp/